

○ こうした取組みにより、昨年12月までで約5千人の就職氷河期世代の方が正社員就職につながっている。また、令和3年2月の会議において、各構成団体の取組内容や進捗状況を共有した。

○ 広報については、事務局である大阪労働局が取組み内容を取りまとめ、就職氷河期世代の特設サイトにおいて支援情報を一元的に周知している。加えて、各構成団体間においても、ホームページでの告知やチラシの配架など、相互に協力し情報発信を行っている。

⇒ 次

○ 大阪府では、氷河期世代のうち主として長期にわたり無業状態にある方に対し、OSAKA しごとフィールドにおいて、就業意欲喚起セミナーから短期研修や職場体験、マッチングまでを一体的に支援する「潜在求職者活躍支援プロジェクト事業」を実施しており、現在までのところ約370人の方の就職につながった。

○ また、府営住宅の空室を活用し、氷河期世代のうち、長期にわたり無業状態にある方々の社会的、経済的自立をめざす「住宅付き就職氷河期世代就職支援事業」を昨年10月から実施している。

(住宅付き就職氷河期世代就職支援事業について)

問2 この住宅付き就職氷河期世代就職支援事業は、令和2年2月議会の商工労働委員会において、NPO法人が四條畷市において行っている「住宅つき就職支援プロジェクト MODEL HOUSE」事業を、就職氷河期世代の就職支援に活用するよう提案したところであり、府の事業として反映されたことは大いに評価したい。

この事業は、就職支援に加え、府営住宅での自治会活動や入居者同士の交流等を通じコミュニケーション能力の養成と共に定着支援を行うなど、求職者の自立を促すだけでなく、高齢化した団地の活性化にも寄与する有意義な取組みであると感じています。

昨年10月にスタートしたところであり、まずは事業を通じて就職氷河期世代の支援をしっかりとやっていただくことが大事であるが、こうしたユニークな取組みを一過性のものにしないでほしいと思う。今後複数の場所での事業実施や民間住宅も活用した取組みができないのか、そのための課題を考えながら事業に取り組んでほしいが如何。

現在の取組状況と今後取組を広げていくための課題について伺います。

答弁（就業促進課長）

- 「住宅付き就職氷河期世代就職支援事業」は、内閣府の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用して、委員お示しのあったNPO法人が若者を対象に成果をあげた事業をベースに、約10歳年齢の高い就職氷河期世代を対象に、企業開拓や定着支援を手厚くして経済的・社会的自立につなげるもの。

- 昨年10月から事業を開始し、四條畷市をはじめ、近隣市町村の企業開拓を行い、18社の協力を得て、求職者と企業とのマッチング会を2回実施した。その結果、37名の申込があり、7名が選考に進み、2名の方が就職決定するなど、一定の成果が出てきている。

- この事業は、求職者に寄り添ってきめ細かな就職支援を継続的に行うNPO法人の存在と低廉な家賃による住宅の提供という、二つの条件に内閣府の交付金を付加して初めて成り立っているもの。

- 本事業を活かし取組を広げるには、持続可能な仕組^{⇒ 次}のみが必要と考えているが、現時点では、低廉な家賃かつ通勤の利便性が良い場所の確保などの課題があると認識。

- まずは、就職氷河期世代に対する就職支援の成功モデルを確立することを第一として事業を進めつつ、支援に関わるNPO法人等とも意見交換を深めてまいりたい。